

トランプ関税、「痛み」は庶民に



大久保 渉

米東部メリーランド州などで約160店舗を展開する食品スーパー「ジャイアント」。野菜、果物の値札を確認して驚いた。食料自給率が高い国なのに、メキシコやカナダからの輸入品が実に多いのだ。

メキシコ産の代表格はアボカド、パプリカ、イチゴ。カナダ産はジャガイモ、トマト。バナナやパイナップルなどの果物はグアテマラ、コスタリカなど中南米から。レモンやオレンジなどかんきつ類は西部カリフォルニア州の米国産で占められていたが、その他の主要品目の多くに輸入品が交じっていた。値札を確認したいと思ったのは、トランプ米大統領領がメキシコ、カナダからの輸入品に25%の関税を発動すると2月1日に大統領令に署名したため。野菜や果物などが値上がりすると多くの専門家から警告されており、事前に主な生鮮食品の価格を確認しておこうと思ったのだ。

2人の孫を持つ近所の女性に聞くと、「メキシコ、カナダ産の置いていない店など存在しない。関税引

き上げなんて悪夢よ」と、身ぶり手ぶりを交えて訴えた。「そんな大げさな」とも思ったが、実際に商品棚を確認して彼女の不安が理解できた。

米国では、2022年夏にピークを迎えた物価上昇（インフレ）が完全には収まっておらず、多くの商品の値段が高止まりしている。関税引き上げで更に25%値上がりしたら家計に大きな痛手だ。

例えば国内消費の約90%をメキシコから輸入するアボカド。ここ20年で消費量が3倍に増えているが、調査会社によると、不作などの影響で既に前年比14%値上がりしている。私が2月上旬に店頭で確認した値段は1個1^{ドル}88^{セント}（約280円）で、これが25%値上げとなれば350円。少し前の日本なら牛丼並盛り1杯を食べられる値段だ。我が家の子どもたちも大好きなアボカドだが、そこまで値上がりしたら、買うのをためらってしまうだろう。

トランプ氏は自国産業保護を公約に大統領選で勝利しており、いずれ高関税を発動するとみられる。そこでインフレが再燃しても、トランプ氏と親しい富裕層には痛くもかゆくもない。深刻な打撃を受けるのは、「インフレを何とかしてほしい」と、すがる思いでトランプ氏に投票した庶民だ。